

第 6 6 期

決 算 公 告

自 : 2 0 0 9 年 4 月 1 日
至 : 2 0 1 0 年 3 月 3 1 日

貸借対照表 P 1

注記等 P 2 ・ 3

岐阜県岐阜市橋本町 2 丁目 8 番地

丸佐株式会社

第 6 6 期 貸 借 対 照 表

2010年3月31日現在

(単位:円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
(流動資産)	(4,331,002,196)	(流動負債)	(4,215,338,790)
現 金	315,320	支 払 手 形	496,354,179
銀 行 預 金	53,749,697	買 掛 金	836,294,050
受 取 手 形	468,861,588	未 払 工 賃	201,006,945
売 掛 金	2,793,873,475	短 期 借 入 金	2,500,000,000
商 品	434,079,432	未 払 金	14,927,442
仕 掛 品	507,091,606	未 払 費 用	68,721,519
短 期 債 権	13,430,712	未 払 法 人 税 等	1,883,200
預 け 保 証 金	32,165,417	預 り 保 証 金	23,765,250
仮 払 金	7,679,160	預 り 金 等	15,010,014
預 け 金	7,483,846	仮 受 金	5,397,256
未 収 消 費 税	4,430,443	賞 与 引 当 金	51,978,935
短期繰延税金資産	92,841,500		
貸 倒 引 当 金	85,000,000	(固定負債)	(33,923,813)
(固定資産)	(914,205,828)	退 職 給 付 引 当 金	10,397,813
(有形固定資産)	(489,576,895)	役 員 退 職 慰 労 引 当 金	23,526,000
建 物	59,200,295		
車 輜 運 搬 具	6,348,829	負 債 合 計	4,249,262,603
器 具 備 品	11,775,115	純 資 産 の 部	
土 地	412,252,656	(株主資本)	(312,000,000)
(無形固定資産)	(11,817,593)	資 本 金	312,000,000
ソ フ ト ウ ェ ア	8,094,398	(利益剰余金)	(672,880,022)
施 設 利 用 権 等	3,723,195	利 益 準 備 金	3,200,000
(投資その他の資産)	(412,811,340)	別 途 積 立 金	350,000,000
投 資 有 価 証 券	207,476,046	土 地 圧 縮 積 立 金	65,968,000
子 会 社 株 式	152,336,750	繰 越 利 益 剰 余 金	253,712,022
出 資 金	92,659,756	(その他有価証券評価差額金)	(11,065,399)
差 入 保 証 金	30,115,039		
保 険 積 立 金	5,740,800	純 資 産 合 計	995,945,421
そ の 他 投 資	3,335,004		
長期繰延税金資産	5,614,700		
投 資 損 失 引 当 金	84,466,755		
資 産 合 計	5,245,208,024	負 債 ・ 純 資 産 合 計	5,245,208,024

* 企業会計に基づく

. 重要な会計方針に係る注記

1. 有形固定資産の減価償却方法は定率法を、無形固定資産は定額法を採用
2. 有価証券の評価方法及び評価基準
移動平均法による原価法
尚、取引所の相場のある有価証券は再評価を行い評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「繰延税金負債」としてこれを控除した金額を「有価証券評価差額」として純資産の部に計上しております。
3. 棚卸資産の評価方法及び評価基準
移動平均法による原価法(貸借対照表については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)
4. 消費税の会計処理は税抜方式を採用
5. 税効果会計に係る基準に基づき、税効果会計を適用
6. 引当金の計上基準
 - 1) 貸倒引当金は、債権の貸倒れによる損失に備えて、一般債権については貸倒実績率により、一部の債権については個別見積りによる必要額、並びに投資損失の見込み額を計上しております。
 - 2) 賞与引当金は、賞与支給に充てるため、次期支給見込額の必要と認められる額を計上しております。
 - 3) 退職給付引当金
 - イ) 従業員については確定給付企業年金制度を採用しており2010年3月31日時点の責任準備金 84,443千円に対し年金資産の合計額 75,160千円で過去勤債務費用は、9,283千円引当が不足しております。
 - ロ) 役員の退職慰労金については内規に基づく必要額を計上尚、役員退職慰労引当金は、会社計算規則第6条の引当金であります。

. 貸借対照表に関する注記	
1. 親会社に対する金銭債権債務	
短期金銭債権	94,411,043 円
短期金銭債務	306,751,034 円
2. 子会社に対する金銭債権債務	
短期金銭債権	39,531,884 円
短期金銭債務	10,381,909 円
3. 有形固定資産の減価償却累計額	412,527,227 円
4. 手形債権流動化に伴う買戻し義務額	489,825,422 円
5. 担保に供している資産	121,305,916 円
. 一株当り情報に関する注記	
1. 一株当り純資産	249円00 銭
2. 一株当り当期純利益	4円01 銭
. 当期純利益	16,058,869 円